

ジョージア外相

ミヘイル・ジャネリゼ氏「米新政権に疑問ない」

毎日新聞 2017年6月1日 東京朝刊



ジョージア（グルジア）のミヘイル・ジャネリゼ外相は5月31日、東京都内で毎日新聞と会見し、「ジョージアに対する政策や我々がロシアと抱えている問題を巡り、（米国の）新政権の立場に何の疑問も抱いていない」と述べた。

トランプ米政権が対露関係の改善を模索する中、ロシアと対立しているジョージアとして、不安を打ち消してみせた。

米国は2000年代からジョージアに対して、政治・経済や安全保障の分野で支援を続けている。

ジョージアのクビリカシビリ首相は5月上旬に訪米してトランプ大統領と会談しており、ジャネリゼ氏は「首相訪問で強いパートナーシップが再確認された」と強調した。

ジョージアとロシアは08年に武力衝突を起こした直後に国交を断絶。12年から関係改善に向けた対話が始まっており、ジャネリゼ氏は、16年に約100万のロシア人がジョージアを訪れたことを取り上げ「対話は明確な結果を生み出しており、安定を保つためにも話し合いを続けていく」と語った。

一方でジョージア国内の2地域（アブハジア、南オセチア）がロシアの支援を受けながら実質的な独立国として機能している問題に関し、ジャネリゼ氏は「ロシアは今年に入り、これらの占領地域を編入しようとする動きを強めている」と批判した。

ロシアが08年にアブハジアと南オセチアを国家承認した決定を取り消さない限り、国交回復に応じない考えを繰り返した。【大前仁】